

事業名	安全対策指導費		
細事業名	南アルプス山岳安全推進事業費補助金	財務コード	102202
担当部課室	観光 部 観光資源 課 資源管理	担当 (内線)	4303

調査番号	83
------	----

I 事業の概要

実施期間	始期 H19 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(南アルプス市)		
目的	だれ(何)を対象に 北岳登山者	その対象をどのような状態にして 病気や怪我に対する安全が確保されている。	結果、何に結びつけるのか 登山者の安全の確保
	内容 ○事業概要:夏山登山の最盛期、県営北岳山荘に救護所を開設し、登山者の健康管理と応急救護活動を行う事業に対し助成する。 ○補助先:南アルプス市 ○補助率:1/2(500千円を上限)		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	救護所の開設日数	目標	36	36	35	34	33	34
		実績(見込)	36	34	33	34	36	39
		達成率	100.0	94.4	94.3	100.0	109.1	114.7
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	救護者数	目標	290	290	255	237	201	172
		実績(見込)	290	220	202	181	133	172
		達成率	100.0	75.9	79.2	76.4	66.2	100.0
		達成区分	b	c	c	c	c	b
決算(予算) 単位:千円		500	500	500	500	500	500	500

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価 目標数値は過去3年の平均救護者数としているが、実績が目標を超えることが成果ではなく、救護者の実績数が成果であり、毎年100人以上の登山者を救護していること、また救護所が開設しており、そこで処置を受けられることが登山者の安心・安全に寄与していることを踏まえ、意図した成果をほぼ上げていると判断できる。
成果指標	b	

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	救護所の開設により登山者の安心・安全が確保できるので、救護所開設事業を支援することは有効である。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明	北岳救護所開設事業は南アルプス市が昭和大学と協定を締結し、昭和大学より医師、看護師、医学生、看護学生を派遣してもらっており、人員体制もその時点で最低限派遣できる人数を派遣してもらっている。また報償金も医師等への報償金としてはかなり低くなっており、人員体制、事業手法、コスト削減については見直す余地はない。実際の事業費は1,500千円~2,000千円かかっており、補助金額をこれ以上減額した場合は、支援の効果がほとんど無くなるため、補助金額も見直す余地はない。
見直しの必要性	無	・人員体制、事業手法、コスト削減、補助金額については上記の通り見直しの余地がなく、また県の山岳観光施策として登山者の安心・安全を掲げる中で、北岳救護所開設事業への支援は必要かつ有効性からも妥当だと判断できるため、見直しの必要は無いと考える。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。